

# 北海道の男女平等参画

平成25年度版

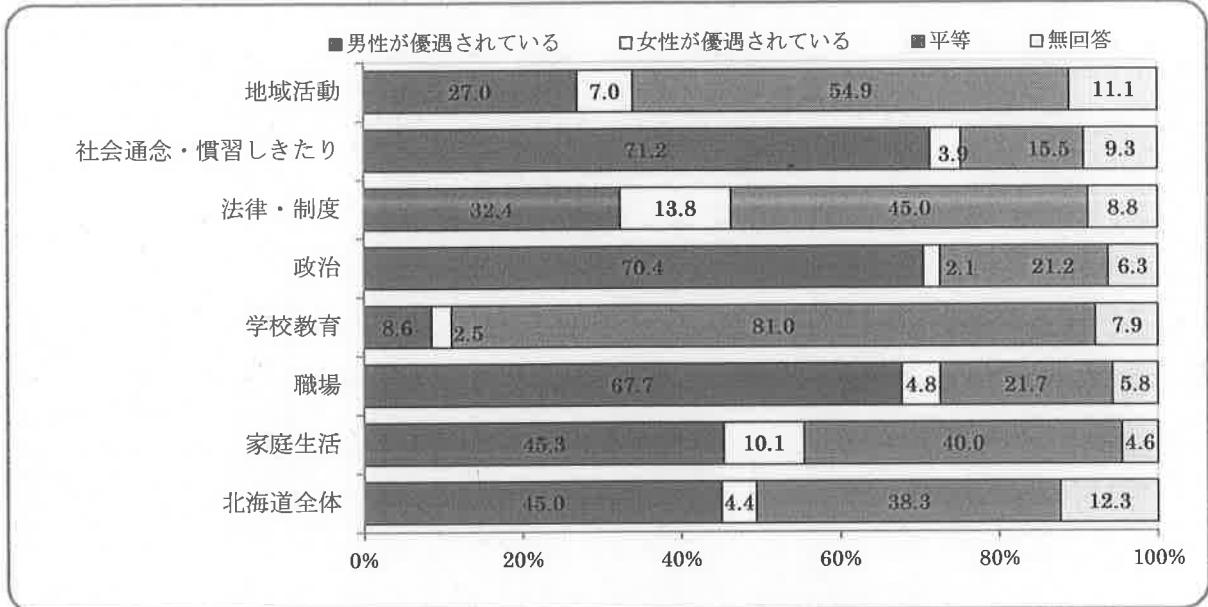
この資料は、北海道に関する様々なデータから男女平等参画に関連する情報を抽出・整理し、本道における男女平等参画の進捗状況をグラフなどにより分かりやすく示したものです。

# 1 男女平等参画に関する意識

## (1) 各分野における男女の地位の平等感

「社会通念・慣習しきたり」、「政治」、「職場」の3つの分野では、「男性が優遇されている」と答えた人の割合が、「平等」と答えた人の割合を大きく上回っている。

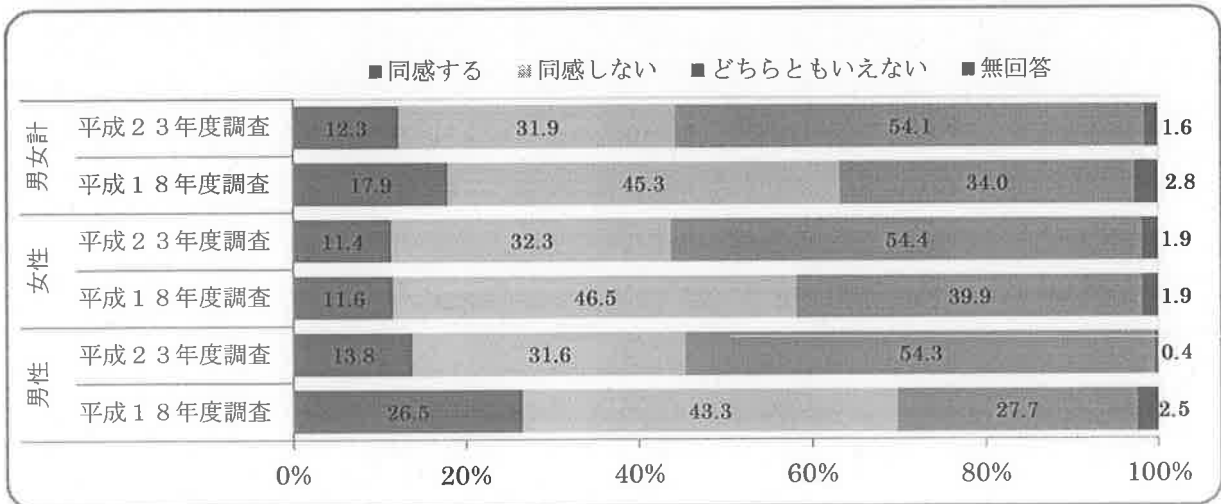
「北海道全体」では、「男性が優遇されている」と答えた人の割合が高い。



備考 北海道「平成23年度DV(配偶者からの暴力)に関する意識調査」より作成。

## (2) 固定的性別役割分担意識(男は仕事、女は家庭)

「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感する」と答えた人の割合は、減少傾向にあり、男女別では、男性の減少率が大きい。

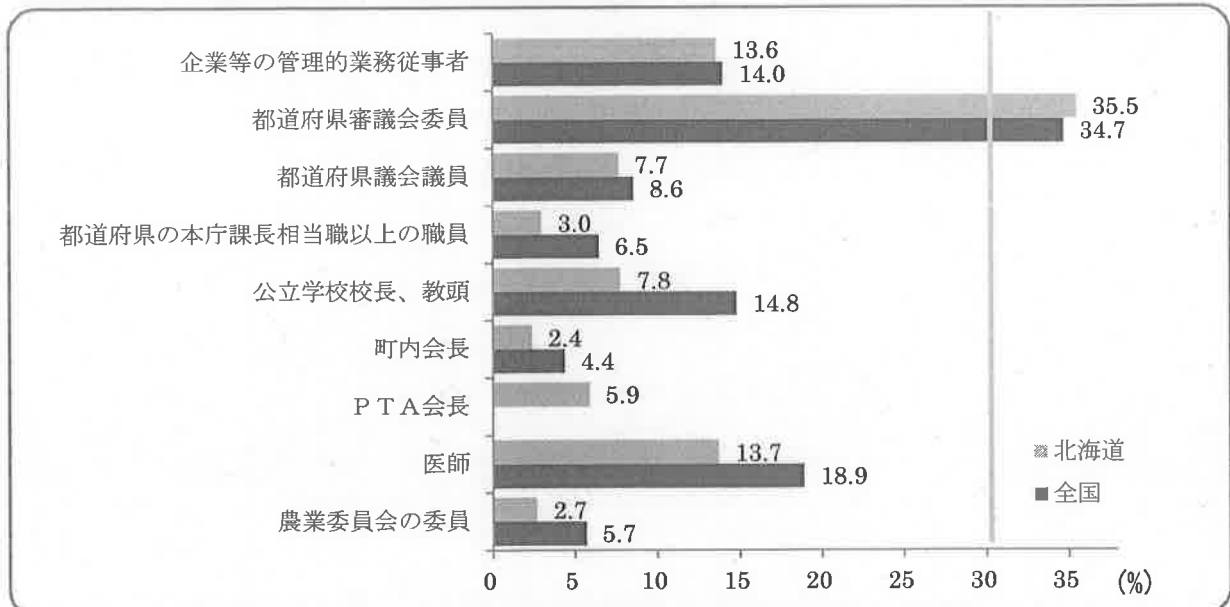


備考 北海道「データでみる北海道の男女平等参画2012」より作成。

## 2 政策・方針決定過程への女性の参画

### (1) 各分野における『指導的地位』に占める女性の割合

国では、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標を設定しているが、現状値は未だ低い状況である。北海道では、都道府県審議会委員を除いて、全国平均に比べて女性の参画率が低い。

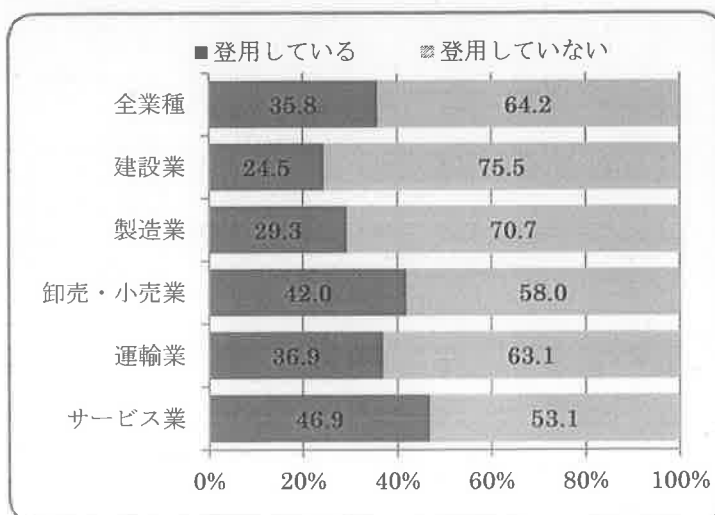


備考 北海道「平成25年度第2次北海道男女平等参画基本計画関連施策推進状況」、内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成24年度)」より作成。

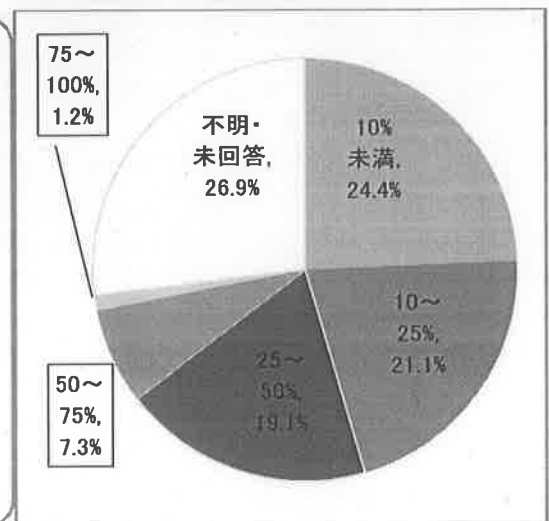
### (2) 企業等の女性の登用の取組

女性役員・管理職を登用していない道内企業の割合は、全国平均(47%)に比べて高い。登用比率は、10%未満の企業の割合が一番多い。

#### ○女性役員・管理職の登用状況



#### ○右表で登用していると回答した企業(全業種)の女性役員・管理職の登用比率



備考 北海道「企業経営者意識調査」(平成25年第3四半期)より作成。

### 【参考】 GGI(ジェンダー・ギャップ指数)

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定したもので、4分野のデータから構成される男女格差を測る指数。

日本は、136か国中105位(2013年)で、依然として政治・経済分野での格差が大きく、総合順位が低い状況にある。

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.873
2	フィンランド	0.842
2	ノルウェー	0.842
4	スウェーデン	0.813
5	フィリピン	0.783
6	アイルランド	0.782
7	ニュージーランド	0.780
8	デンマーク	0.778
—	—	—
105	日本	0.650

#### 分野ごとの順位(日本)

分野	順位	値
経済	104位	0.584
教育	91位	0.976
保健	34位	0.979
政治	118位	0.060

#### ※各分野のデータ

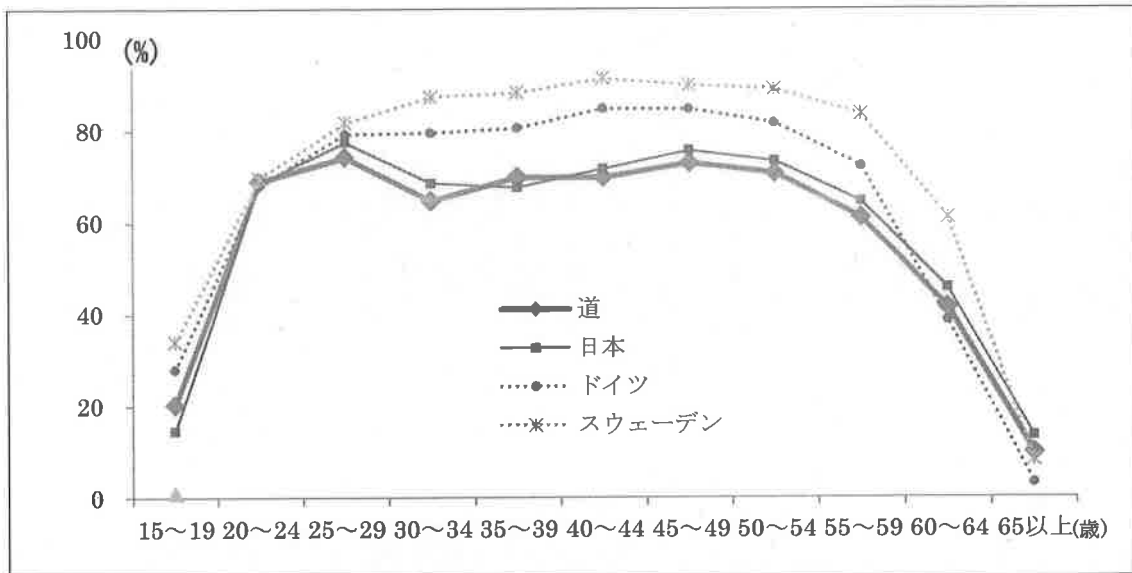
- 経済分野：労働力率、同じ仕事の賃金の平等性、所得の推計値、管理職に占める比率、専門職に占める比率
- 教育分野：識字率、初等・中等・高等教育の各在学率
- 保健分野：新生児の男女比率、健康寿命
- 政治分野：国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任年数

## 3 職場における男女平等参画

### (1) 女性の年齢階級別労働力率～M字カーブ

日本の女性の労働力率は、30歳代を谷とする「M字カーブ」を描き、依然として結婚、出産、子育て期に就業を中断する女性が多い。

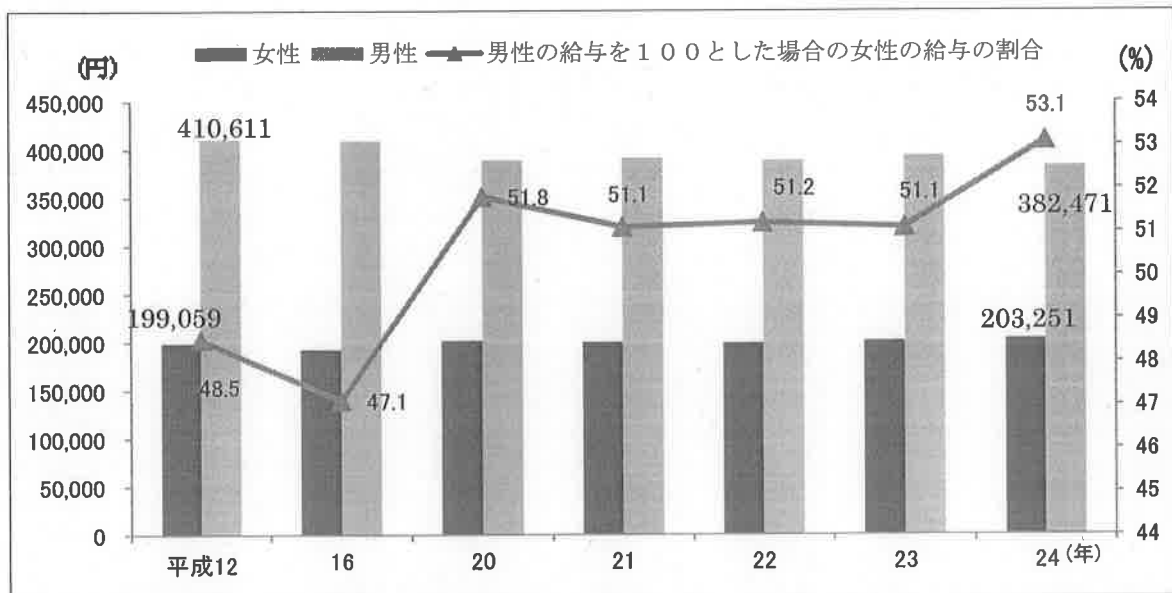
北海道女性の労働力率は、35～39歳を除いて、日本の労働力率を下回る。



備考 北海道「平成25年度第2次北海道男女平等参画基本計画関連施策推進状況」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」より作成。

## (2) 常用雇用者(パートタイム労働者を含む)の1人当たり平均月額給与総額の推移(北海道)

男女間における賃金の格差は依然としてあるが、平成12年と平成24年を比較すると、男性の平均月額給与総額が6.9%減少しているのに対し、女性は2.1%上昇しており、緩やかに格差が縮まる傾向にある。



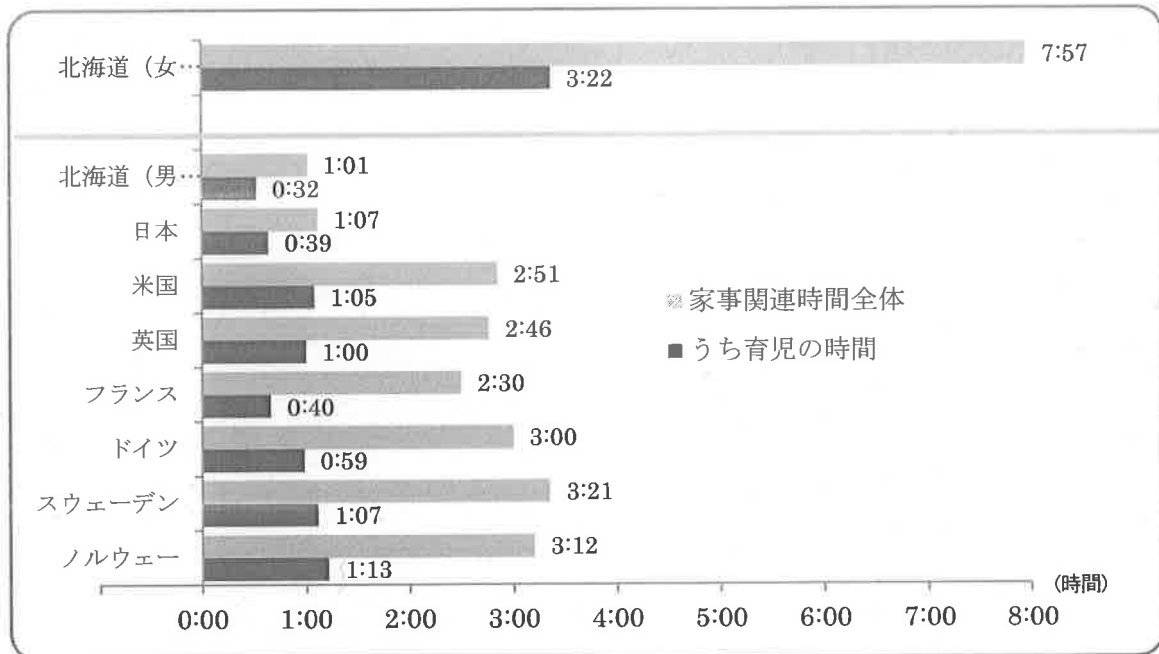
備考 従業員規模が30人以上の事業所。総務省「毎月勤労統計調査」より作成。

## 4 ワーク・ライフ・バランス

### (1) 6歳未満児のいる夫の家事(育児)関連時間(1日当たり)

日本の男性が家事、育児に関わる時間は30分程度。

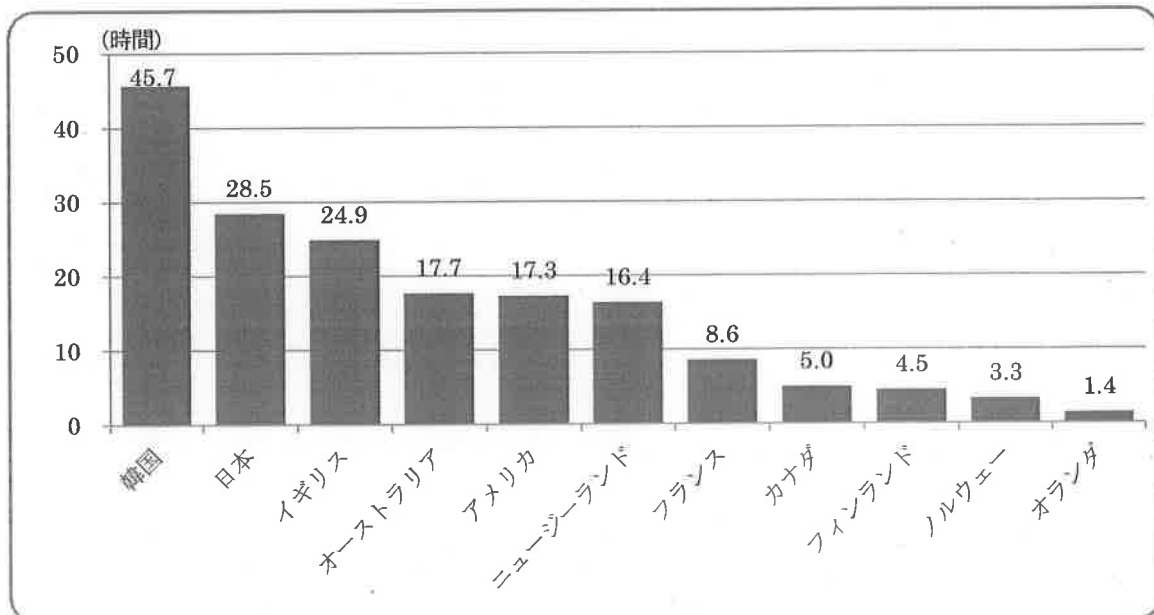
北海道の男性は、全国平均に比べて、家事、育児の関連時間が短い。



備考 ・総務省「平成23年社会生活基本調査」、内閣府「平成25年版男女共同参画白書」より作成。  
 ・北海道、日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫又は妻の「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間。

【参考】 週労働時間が49時間以上の労働者の割合・国際比較(2004～2005)

日本は、韓国に次いで、週労働時間が49時間以上働く人の割合が高い。  
 一方、オランダ、ノルウェー、フィンランドは、49時間以上働く人の割合が低い。

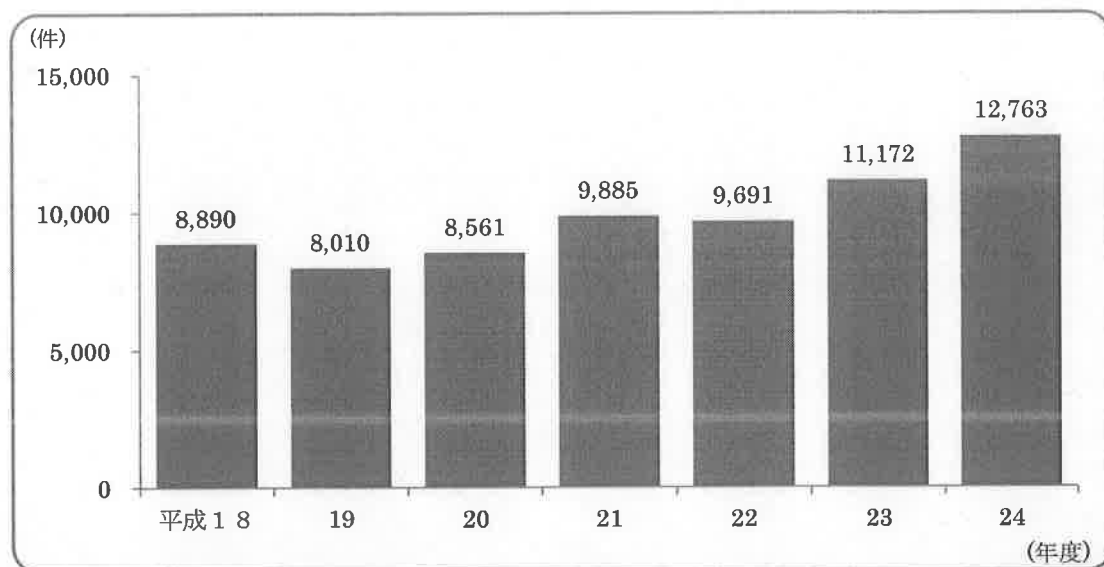


備考 イギリスは 2003 年の数値。独立行政法人労働政策研究・研修機構「国際労働比較2013」より作成。

## 5 配偶者からの暴力

### (1) 配偶者暴力相談支援センター等の相談状況

北海道内の配偶者暴力相談支援センター等における相談件数は、年々増加している。



備考 「配偶者暴力相談支援センター等」には、配偶者暴力相談支援センター、北海道警察、婦人保護事業実施市、法務局、民間シェルターが含まれる。北海道「道内の配偶者からの暴力に関する相談件数」より作成。

## 「第2次北海道男女平等参画基本計画」推進状況

基本計画の目標	No.	【指標項目】	現状 (H24年度末)	目標値 (H29年度末)	備考(関連計画)	
I 男女平等参画の実現に向けた意識の变革	1	「男女共同参画社会」、「男女平等参画社会」という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合	63.40%	100%	—	
	2	全日制道立高等学校普通科において、在学中に1回以上インターンシップを経験した生徒の割合	34.0%	62% (H24年度末)	北海道教育推進計画	
	3	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(配偶者暴力防止法)という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合	78.9% (H23)	100%	—	
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	4	道の審議会等における女性委員の登用率	35.5% (H24.4.1現在)	40%	—	
	5	道の男性職員の育児休業取得率	1.1%	10% (H26年度末)	北海道特定事業主行動計画(後期計画)	
	6	子育てを支援する企業の割合	大企業	87.0%	100%	新・北海道総合計画
			中小企業	2.56%	25%	
	7	女性(25～34歳)の就業率	62.5% (H22年度末)	全国平均値 (H22 63.7)	同上	
	8	年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,032時間	2,000時間	同上	
	9	ファミリー・サポート・センターの実施数	41か所	56か所 (H26年度末)	北の大地★子ども未来づくり北海道計画	
	10	地域子育て支援拠点事業の実施数 (ひろば型・センター型・児童館型)	268か所 (H23)	317か所 (H26年度末)	同上	
	11	放課後児童クラブ設置数	893か所	926か所 (H26年度末)	同上	
	12	放課後子ども教室の実施割合	40.9% (H23)	100% (H24年度末)	北海道教育推進計画	
	13	保育所受入児童数	68,516人	66,228人 (H26年度末)	北の大地★子ども未来づくり北海道計画	
	14	保育所入所待機児童数	1,075人 (H23)	待機児童ゼロ (H26年度末)	新・北海道総合計画	
	15	延長保育実施数	447か所 (H23)	537か所 (H26年度末)	北の大地★子ども未来づくり北海道計画/新・北海道総合計画	
	16	夜間保育の実施数	6か所 (H23)	55か所 (H26年度末)	同上	
	17	休日保育の実施数	26か所	55か所 (H26年度末)	同上	
	18	トワイライトステイ事業の実施数	11市町村 (H23)	9か所 (H26年度末)	同上	
	19	ショートステイ事業の実施数	34市町村 (H23)	23市町村 (H26年度末)	同上	
	20	育児休業取得率	(男性)	3.9%	10%	新・北海道総合計画
			(女性)	84.3%	85%	
	21	母子家庭等就業・自立支援センター設置の促進	7か所	7か所 (H24年度末)	第二次北海道母子家庭等自立促進計画	
	22	農村女性等グループ起業件数	336件 (H22年度)	420件 (H25年度末)	北海道農業・農村ビジョン21	
	23	指導農業士の女性の割合	8.0%	25% (H25年度末)	同上	
	24	女性認定農業者数	628人	500人	(達成済)H21以降調査していない	
	25	主業農家に対する家族経営協定の締結数の割合	20.3% (H23)	20% (H27年度末)	本道における担い手育成・確保アクションプログラム	
	III 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備	26	道民カレッジの講座受講者数	77,666人	132,000人	新・北海道総合計画
27		生涯学習に対する意識(地域において「自ら学習に取り組もうとする雰囲気が高まってきている」と感じている住民の割合)	29.6%	40% (H24年度末)	北海道教育推進計画	
28		健康寿命	(男性)	70歳	77歳	新・北海道総合計画
			(女性)	73歳	81歳	
29		成人の週1回以上スポーツ実施率	62.0% (H24)	50%以上 (H24年度)	第2次北海道スポーツ振興計画	
30		子宮がん検診、乳がん検診受診率	子宮がん	30.0%(H22年度)	50%以上 (H24年度)	北海道がん対策推進計画
	乳がん		28.0%(H22年度)			
31	常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数	21か所	21か所	北海道医療計画		